



2005 統計情報 第10号

川崎市の工業

平成16年工業統計調査結果

川 崎 市

平成 16 年

川崎市の工業

平成 18 年(2006 年)3 月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局都市経営部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2111 (大代表)

目 次

調査の概要	1
利用上の注意等	2
調査結果の概要（従業員4人以上）	
1 概 況	7
2 事業所数	8
3 従業員数	10
4 製造品出荷額等	12
5 付加価値額	14
6 有形固定資産投資総額（従業員30人以上）	16
7 生産額、原材料使用額、現金給与総額ほかの推移（第17表）	18
平成16年の統計表（従業員4人以上）	21
第1表 事業所数及び従業員数	22
第2表 現金給与総額及び原材料使用額等	30
第3表 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額	38
第4表 在庫額（従業員30人以上）	46
第5表 有形固定資産（従業員30人以上）	54
第6表 工業用地及び用水（従業員30人以上）	62
第7表 従業員規模別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等	70
第8表 産業小分類別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等	72
付 録	
調査票 甲、乙	78

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の根拠

統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計調査（経済産業省所管、指定統計第 10 号）で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）により実施されています。

3 調査の期日

平成 16 年（2004 年）12 月 31 日現在で調査を実施しました。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる大分類 F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象としています。

なお、西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所の調査、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所について調査します。

5 調査の方法

- (1) 調査票の配布、回収を調査員が行う調査員調査
- (2) 調査票の記入は、申告者が自ら行う自計方式
- (3) 調査票の種類と配布区分
 - ア 甲調査票：従業者 30 人以上の事業所
 - イ 乙調査票：従業者 29 人以下の事業所

6 調査項目

- (1) 甲調査票 19 項目
 - (2) 乙調査票 14 項目
- 主な項目： 事業所名及び所在地 経営組織
従業者数 現金給与総額
有形固定資産 原材料、燃料及び電力の使用額
製造品出荷額、製造品在庫額
主要原材料名 敷地面積 工業用水 など

詳しくは、付録の調査票 甲、乙 を御参照ください。

利用上の注意等

1 主な集計項目の定義

(1) 事業所数

平成 16 年 12 月 31 日現在の数です。

なお、事業所とは、工場、製作所、製造所などと呼ばれ、主として製造、加工等を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成 16 年 12 月 31 日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

なお、常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

- ① 雇用期間が無期限又は1か月を超える者
- ② 雇用期間が日々又は1か月以内で、その月とその前月に各々18日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは上記に準じて扱います。
- ④ 役員のうち、常勤で毎月給与を支給されている者
- ⑤ 家族従業者のうち、常勤で毎月給与を支給されている者

(3) 現金給与総額

平成 16 年1年間に常用労働者に支払われた給与(基本給、諸手当等)、特別に支払われた給与(期末手当、賞与等)及びその他の給与(退職金、解雇予告手当及び臨時、日雇の者に対する諸給与等)の合計です。

(4) 原材料使用額等

平成 16 年1年間の原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費の合計です。

なお、従業者 4～29 人の事業所の燃料、電力の使用額及び委託生産費は原材料使用額に含めています。

(5) 製造品出荷額等

平成 16 年1年間の製造品出荷額、加工賃収入額及び修理料収入額の合計で内国消費税額が含まれています。また、製造品出荷額とは出荷額とその他の収入額(冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び製造工程から出たくず・廃物の売払収入額等)とを合計したものです。

(6) 製造品在庫額、半製品仕掛品の価額及び原材料燃料の在庫額

従業者数 30 人以上の事業所を対象に、帳簿価額で表示しています。

(7) 有形固定資産

従業者数 30 人以上の事業所を対象に、建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具並びに耐用年数1年以上の工具、器具及び備品類の帳簿価額を合計しています。

2 算 定 式

- (1) 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)
ただし、従業者 4～29 人の事業所については、製造品出荷額等を生産額と見なしました。
- (2) 付加価値額 下記により算出したものの集計です。
従業者 4～29 人の事業所 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等
従業者 30 人以上の事業所 = 生産額 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額
- (3) 建設仮勘定の増減 = 建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額
- (4) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減額
= 有形固定資産投資総額
(平成 13 年までの表記は「設備投資総額」です。)
- (5) 有形固定資産の純増額 = 有形固定資産投資総額 - 除却額
- (6) 有形固定資産の年末現在高 = 有形固定資産の年初現在高 + 取得額 - 除却額 - 減価償却額
- (7) 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$

3 利用上の注意

- (1) 本書は、従業者 4 人以上の事業所について集計したものです。
- (2) 調査期日に操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所、休業中の事業所は、集計に含まれていません。
- (3) 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計は一致しないことがあります。
- (4) 統計表中の記号の意味は、次のとおりです。
「0」、「0.0」…単位未満 「-」…該当数字なし
「X」… 1 または 2 の事業所に関する数値で、そのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から秘匿数値が判明する場合は、3 以上の事業所に関する数値についても秘匿しました。ただし、従業者数については秘匿を解除することができることとなったため、平成 16 年の公表より秘匿は行いません。
「△」…マイナス(ただし、21 頁以降の統計表では、「-」で表現しました。)
- (5) 本文中の従業者規模区分(3 区分)は、次のとおりです。
- ① 4～29 人 規模 : 従業者数 4～29 人の事業所
 - ② 30～299 人 規模 : 従業者数 30～299 人の事業所
 - ③ 300 人以上 規模 : 従業者数 300 人以上の事業所

(6) 本文中で用いた産業中分類の略称及び業態別(素材・加工組立・消費関連その他型産業の区分は、次のとおりです。

なお、日本標準産業分類の第11回改訂(平成14年3月7日総務省告示第139号、平成14年10月1日適用)があり、平成14年の調査から適用されているため、平成13年以前との比較では、数値を新分類で置き換えた上で比較しています。

産業中分類	略称	産業区分	
09 食料品製造業(もやし製造業を除く)	食料	消費関連その他型	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料		
11 繊維工業	繊維	素材型	
12 衣服・その他繊維製品製造業	衣服	消費関連その他型	
13 木材・木製品製造業	木材		
14 家具・装備品製造業	家具		
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	素材型	
16 印刷・同関連産業	印刷	消費関連その他型	
17 化学工業	化学	素材型	
18 石油製品・石炭製品製造業	石油		
19 プラスチック製品製造業	プラスチック	消費関連その他型	
20 ゴム製品製造業	ゴム		
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革		
22 窯業・土石製品製造業	窯業	素材型	
23 鉄鋼業	鉄鋼		
24 非鉄金属製造業	非鉄		
25 金属製品製造業	金属製品	加工組立型	
26 一般機械器具製造業	一般機械		
27 電気機械器具製造業	電機		
28 情報通信器具製造業	情報機器		
29 電子部品・デバイス製造業	電子部品		
30 輸送用機械器具製造業	輸送機		
31 精密機械器具製造業	精密機械		
32 その他の製造業	その他		消費関連その他型

産業中分類の内容上の変更点

番号	旧産業中分類		番号	新産業中分類
1 2	食料品製造業	(もやし製造業を除く) →	0 9	食料品製造業
1 9	出版・印刷・同関連業	(新聞業・出版業を除く) →	1 6	印刷・同関連業
3 0	電気機械器具製造業	3分割 →	2 7	電気機械器具製造業
			2 8	情報通信機械器具製造業
			2 9	電子部品・デバイス製造業
3 3	武器製造業	→	3 2	その他の製造業
3 4	その他の製造業	→		

- ① 新聞業及び出版業に関しては平成 13 年までは製造業であったことから、統計表で表示する平成 13 年以前の時系列の数値は変更していません。
- ② 「11 繊維工業」は平成 12 年まで「素材型」に区分していましたので、業態別で比較する場合は御注意ください。
- ③ 一部の業種について、平成 13 年以前の数値と比較する場合は御注意ください。

(7) 本書の数値は、経済産業省及び神奈川県から公表されるものと相違する場合があります。

調査結果の概要（従業員4人以上）

1 概況

日本経済は、バブル崩壊による負の遺産の処理が進んだことにより、平成14年から回復し始め、平成15年のイラク戦争の影響による調整局面を経て平成16年に入っても回復基調が続きました。平成16年後半にはIT関連分野を中心に世界的な調整局面となり、景気は踊場に入りました。

しかし、全体的には景気は回復を続けており、企業部門では、これまでのリストラの効果で雇用や債務の過剰が解消されてきたことに加え、企業収益が増加し、それが設備投資につながるという好循環がみられます。一方、雇用や賃金の増加に対しては慎重な面があり、過去の景気回復局面よりも遅れています。改善は進んでおり、消費者マインドが好転してきていることから、個人消費は比較的堅調に推移しています。

このように民需主導で景気回復が進む中、平成16年工業統計調査（平成16年12月31日現在）が実施されました。川崎市の製造業では、事業所数、従業員数、現金給与総額が減少するなど、依然として雇用や賃金は厳しい状況ですが、設備投資が2年連続で大きく増加するなど、力強い動きも出てきました。

- (1) 事業所数は1,776事業所で、前年より128事業所(6.7%)減少しました。
- (2) 従業員数は55,627人で、前年より4,239人(7.1%)減少しました。
- (3) 現金給与総額は3,201億円で、前年より166億円(4.9%)減少しました。
- (4) 原材料使用額等は2兆2,987億円で、前年より1,125億円(5.1%)増加しました。
- (5) 製造品出荷額等は3兆8,584億円で、前年より230億円(0.6%)増加しました。
- (6) 生産額は3兆8,761億円で、前年より532億円(1.4%)増加しました。
- (7) 付加価値額は1兆1,081億円で、前年より354億円(3.1%)減少しました。
- (8) 減価償却額(従業員30人以上)は1,051億円で、前年より17億円(1.6%)減少しました。
- (9) 有形固定資産投資総額(従業員30人以上)は1,325億円で、前年より176億円(15.3%)増加しました。
- (10) 従業員1人当たりの製造品出荷額等は6,936万円で、前年より529万円(8.3%)増加しました。
- (11) 従業員1人当たりの付加価値額は1,992万円で、前年より82万円(4.3%)増加しました。

第1表 主要項目の推移

(単位：100万円、%)

項目	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
事業所数	2,098	1,953	6.9	1,904	2.5	1,776	6.7	
従業員数	68,784	61,557	10.5	59,866	2.7	55,627	7.1	
現金給与総額	427,236	369,226	13.6	336,677	8.8	320,092	4.9	
原材料使用額等	2,239,737	1,984,100	11.4	2,186,272	10.2	2,298,739	5.1	
製造品出荷額等	3,826,761	3,550,479	7.2	3,835,393	8.0	3,858,387	0.6	
生産額	3,803,997	3,525,146	7.3	3,822,957	8.4	3,876,133	1.4	
付加価値額	1,078,434	1,059,101	1.8	1,143,573	8.0	1,108,148	3.1	
減価償却額	135,582	120,943	10.8	106,846	11.7	105,106	1.6	
有形固定資産投資総額	138,516	94,385	31.9	114,907	21.7	132,525	15.3	
製造品出荷額等 (従業員1人当たり)	55.63	57.68	3.7	64.07	11.1	69.36	8.3	
付加価値額 (従業員1人当たり)	15.68	17.21	9.7	19.10	11.0	19.92	4.3	

(注) 減価償却額及び有形固定資産投資総額は、従業員30人以上の事業所の集計分です。

2 事業所数

事業所数は、1,776 事業所で、前年に比べ 128 事業所(対前年比 6.7%)減少しました。

- (1) 産業別 加工組立型の一般機械(366 事業所、構成比 20.6%)、金属製品(301 事業所、同 16.9%)、電機(211 事業所、同 11.9%)が上位 3 業種となっていて、これらで全体の 49.4%を占めています。加工組立型産業は構成比 65.6%と全体の約 3 分の 2 を占めていて、これらの産業が集積していることがうかがえます。

次に前年と比較すると、24 業種のうち 2 業種が増加し、3 業種は同数、19 業種が減少しました。

産業別に見ると、素材型が 8 事業所(3.7%)減、加工組立型が 84 事業所(6.7%)減、消費関連その他型が 36 事業所(8.2%)減となりました。

- (2) 従業員規模別 従業員 4~29 人規模の事業所が 1,514 事業所で全体の 85.2%と大半を占めています。

次に前年と比較すると、従業員 4~29 人規模の事業所が 117 事業所(対前年比 7.2%)減、従業員 30~299 人規模の事業所が 5 事業所(同 2.1%)減、従業員 300 人以上規模の事業所が 6 事業所(対前年比 20.0%)減となりました。

- (3) 区別 川崎区(538 事業所、構成比 30.3%)、高津区(426 事業所、同 24.0%)、中原区(294 事業所、同 16.6%)が上位 3 区となっていて、これらで全体の 70.9%を占めています。

次に前年と比較すると、麻生区で同数、川崎区で 33 事業所(同 6.7%)減、高津区で 28 事業所(同 6.2%)減などとなり、麻生区以外の 6 区で減少しました。

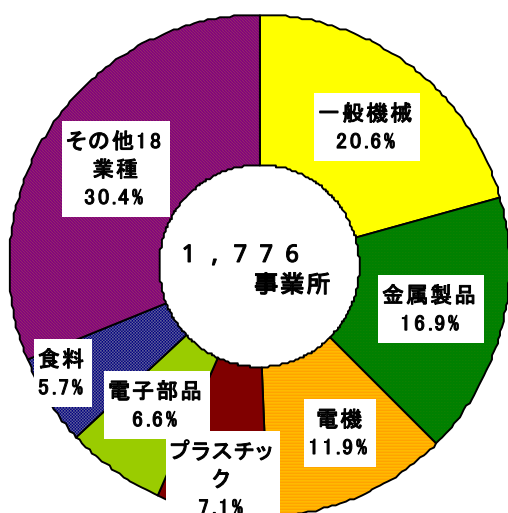
第 2 表 産業別 事業所数の推移

産 業 別	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	2,376	2,098	1,953	1,904	1,776	6.7	100.0
素 材 型	251	232	225	216	208	3.7	11.7
織 維	1	-	-	-	-	-	-
紙 製	44	44	38	32	33	3.1	1.9
化 学	55	54	51	49	47	4.1	2.6
石 油	13	12	13	14	13	7.1	0.7
窯 業	49	43	41	43	42	2.3	2.4
鉄 鋼	60	52	53	53	49	7.5	2.8
非 鉄	29	27	29	25	24	4.0	1.4
加 工 組 立 型	1,596	1,397	1,276	1,249	1,165	6.7	65.6
金 属 製 品	414	363	334	313	301	3.8	16.9
一 般 機 械	480	430	399	403	366	9.2	20.6
電 機 機 器	308	254	228	231	211	8.7	11.9
情 報 機 器	83	75	69	67	71	6.0	4.0
電 子 部 品	188	160	147	125	118	5.6	6.6
輸 送 機 械	52	52	50	56	51	8.9	2.9
精 密 機 械	71	63	49	54	47	13.0	2.6
消 費 関 連 そ の 他 型	529	469	452	439	403	8.2	22.7
食 料	130	122	117	112	101	9.8	5.7
飲 料	5	6	6	5	4	20.0	0.2
織 維	-	1	1	2	2	0.0	0.1
衣 服	17	12	12	12	11	8.3	0.6
木 材	8	9	7	5	5	0.0	0.3
家 具	29	26	29	27	25	7.4	1.4
印 刷	119	105	89	85	79	7.1	4.4
プ ラ ス チ ッ ク	154	132	135	137	126	8.0	7.1
ゴ ム	13	9	6	6	5	16.7	0.3
な め し 革	2	1	1	1	1	0.0	0.1
そ の 他	52	46	49	47	44	6.4	2.5

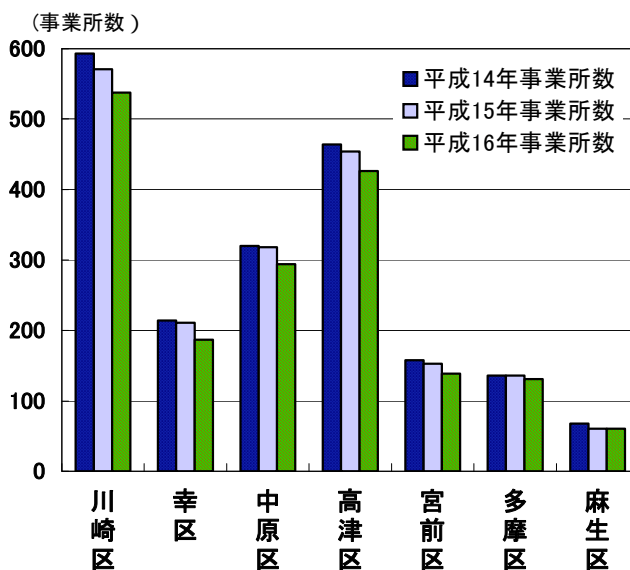
(注) 「繊維」については、平成12年は「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第1図 産業別事業所数構成比



第2図 区別事業所数の推移



第3表 従業員規模別 事業所数の推移

規模別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,376	2,098	1,953	1,904	1,776	6.7	100.0
4～29人規模	2,072	1,806	1,676	1,631	1,514	7.2	85.2
4～9人	1,395	1,118	1,058	1,057	942	10.9	53.0
10～19人	441	482	441	417	403	3.4	22.7
20～29人	236	206	177	157	169	7.6	9.5
30～299人規模	272	259	247	243	238	2.1	13.4
30～49人	113	108	107	103	103	0.0	5.8
50～99人	94	91	80	79	75	5.1	4.2
100～199人	40	43	41	45	42	6.7	2.4
200～299人	25	17	19	16	18	12.5	1.0
300人以上規模	32	33	30	30	24	20.0	1.4
300～499人	10	12	12	12	8	33.3	0.5
500～999人	12	13	12	12	11	8.3	0.6
1,000人以上	10	8	6	6	5	16.7	0.3

第4表 区別 事業所数の推移

区別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,376	2,098	1,953	1,904	1,776	6.7	100.0
川崎区	688	638	593	571	538	5.8	30.3
幸区	276	222	214	211	187	11.4	10.5
中原区	417	369	320	318	294	7.5	16.6
高津区	570	491	464	454	426	6.2	24.0
宮前区	187	166	158	153	139	9.2	7.8
多摩区	163	145	136	136	131	3.7	7.4
麻生区	75	67	68	61	61	0.0	3.4

3 従業者数

従業者数は 55,627 人で、前年より 4,239 人(対前年比 7.1%)減少しました。

- (1) 産業別 加工組立型の一般機械(7,560 人、構成比 13.6%)、輸送機(6,320 人、同 11.4%)、素材型の化学(6,182 人、同 11.1%)が上位 3 業種となっていて、これらで全体の 36.1%を占めています。

次に前年と比較すると、6 業種で増加、18 業種で減少しました。増加した業種としては、精密機械が 78 人(対前年比 7.5%)、電子部品が 70 人(同 1.3%)増などであり、また減少した業種では、輸送機が 1,688 人(同 21.1%)減、食料が 786 人(同 15.2%)減、プラスチックが 531 人(同 20.5%)減などとなりました。

- (2) 従業者規模別 従業者 4~29 人規模の事業所では 15,172 人で全体の 27.3%、従業者 30~299 人規模の事業所では 19,613 人で 35.3%、従業者 300 人以上規模の事業所では 20,842 人で 37.5%となりました。この内、事業所数で 0.3%しか占め

ていない 1,000 人以上規模の事業所が、10,747 人で 19.3%を占めています。

次に前年と比較すると、従業者 4~29 人規模の事業所では 458 人(対前年比 2.9%)減、従業者 30~299 人規模の事業所では 25 人(同 0.1%)減、従業者 300 人以上規模の事業所では 3,756 人(同 15.3%)の減少となりました。

- (3) 区別 川崎区(23,473 人、構成比 42.2%)、中原区(10,248 人、同 18.4%)、高津区(9,001 人、同 16.2%)が上位 3 区となっていて、これらで全体の 76.8%を占めています。

次に前年と比較すると、麻生区で 32 人(対前年比 2.0%)増となりましたが、川崎区で 2,177 人(同 8.5%)減、中原区で 990 人(同 8.8%)など、6 区で減少となりました。

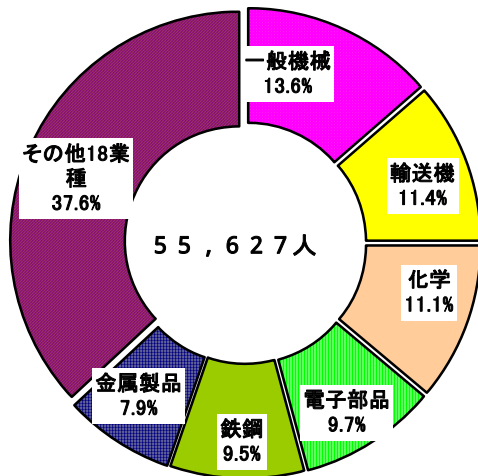
第5表 産業別 従業者数の推移

産 業 別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					従業者数	増減率(%)	構成比(%)
総数	76,298	68,784	61,557	59,866	55,627	7.1	100.0
素材型	18,450	16,506	15,897	15,339	14,828	3.3	26.7
繊維製品	x	-	-	-	-	-	-
紙製	759	737	688	692	720	4.0	1.3
化学	7,109	7,256	6,710	6,252	6,182	1.1	11.1
石油	1,312	1,275	1,307	1,304	1,229	5.8	2.2
窯業	x	1,164	1,146	1,151	1,033	10.3	1.9
鉄鋼	7,295	5,423	5,398	5,362	5,293	1.3	9.5
非鉄	663	651	648	578	371	35.8	0.7
加工組立型	44,375	40,689	34,642	33,435	31,195	6.7	56.1
金属製品	5,493	5,099	4,461	4,359	4,390	0.7	7.9
一般機械	10,250	9,651	8,494	7,757	7,560	2.5	13.6
電機	6,682	5,630	4,539	4,089	3,770	7.8	6.8
情報機器	5,697	4,810	3,234	2,881	2,666	7.5	4.8
電子部品	7,370	6,896	5,948	5,307	5,377	1.3	9.7
輸送機	7,686	7,482	6,952	8,008	6,320	21.1	11.4
精密機械	1,197	1,121	1,014	1,034	1,112	7.5	2.0
消費関連その他型	13,473	11,589	11,018	11,092	9,604	13.4	17.3
食料	6,809	5,404	4,945	5,156	4,370	15.2	7.9
飲料	149	202	192	136	87	36.0	0.2
繊維	-	x	x	x	57	x	0.1
衣服	189	164	148	147	140	4.8	0.3
木材	119	112	98	85	78	8.2	0.1
家具	264	241	348	333	310	6.9	0.6
印刷	1,787	1,717	1,607	1,632	1,538	5.8	2.8
プラスチック	2,853	2,566	2,480	2,588	2,057	20.5	3.7
ゴム	172	115	103	56	50	10.7	0.1
なめし革	x	x	x	x	6	x	0.0
その他	x	x	x	897	911	1.6	1.6

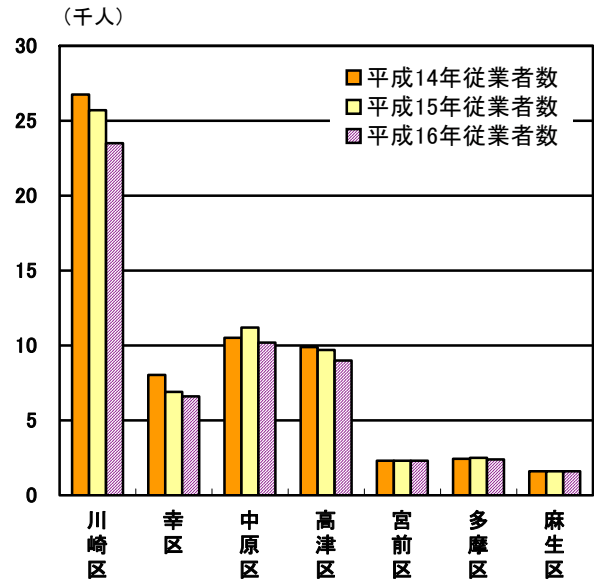
(注) 「繊維」については、平成12年は「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第3図 産業別従業者数構成比



第4図 区別従業者数の推移



第6表 従業員規模別 従業員数の推移

規模別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					従業員数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	76,298	68,784	61,557	59,866	55,627	7.1	100.0
4～29人規模	20,033	18,303	16,574	15,630	15,172	2.9	27.3
4～9人	8,219	6,631	6,214	6,106	5,581	8.6	10.0
10～19人	6,119	6,577	5,958	5,649	5,469	3.2	9.8
20～29人	5,695	5,095	4,402	3,875	4,122	6.4	7.4
30～299人規模	22,469	20,845	20,243	19,638	19,613	0.1	35.3
30～49人	4,363	4,235	4,184	4,025	4,099	1.8	7.4
50～99人	6,481	6,364	5,661	5,444	5,223	4.1	9.4
100～199人	5,320	6,017	5,724	6,214	5,808	6.5	10.4
200～299人	6,305	4,229	4,674	3,955	4,483	13.4	8.1
300人以上規模	33,796	29,636	24,740	24,598	20,842	15.3	37.5
300～499人	3,687	4,320	4,250	4,149	3,097	25.4	5.6
500～999人	7,858	9,219	8,238	7,878	6,998	11.2	12.6
1,000人以上	22,251	16,097	12,252	12,571	10,747	14.5	19.3

第7表 区別 従業員数の推移

区別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					従業員数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	76,298	68,784	61,557	59,866	55,627	7.1	100.0
川崎区	32,079	29,034	26,759	25,650	23,473	8.5	42.2
幸区	11,695	10,166	8,044	6,851	6,555	4.3	11.8
中原区	11,547	11,247	10,511	11,238	10,248	8.8	18.4
高津区	13,902	11,794	9,885	9,720	9,001	7.4	16.2
宮前区	2,628	2,401	2,301	2,313	2,282	1.3	4.1
多摩区	3,024	2,681	2,444	2,501	2,443	2.3	4.4
麻生区	1,423	1,461	1,613	1,593	1,625	2.0	2.9

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆8,584億円で、前年に比べ、230億円(対前年比0.6%)増加しました。

(1) 産業別 石油(9,870億円、構成比25.6%)、化学(8,536億円、同22.1%)、輸送機(6,361億円、同16.5%)、鉄鋼(4,558億円、同11.8%)が上位4業種となっていて、これらで全体の76.0%を占めています。

次に前年と比較すると、24業種中7業種で増加し、2業種で同額、16業種で減少しました。

増加した業種では、石油が978億円(対前年比11.0%)増、鉄鋼が823億円(同22.0%)増、化学が426億円(同5.3%)増などとなりました。他方、減少した業種は、輸送機が666億円(同9.5%)減、食料が652億円(同22.1%)減、飲料が224億円(同78.6%)減などとなっています。

(2) 従業員規模別 従業員4~29人規模の事業所は2,828億円で全体の7.3%、従業員30~299人規模の事業所は1兆166億円で

26.3%、従業員300人以上規模の事業所は2兆5,589億円で66.3%となりました。

次に前年と比較すると、従業員4~29人規模の事業所では434億円(対前年比13.3%)減となりましたが、従業員30~299人規模の事業所では873億円(同9.4%)増、従業員300人以上規模の事業所では2,091億円(同0.8%)減となりました。

(3) 区別 川崎区(2兆7,834億円、構成比72.1%)、中原区(6,354億円、同16.5%)が上位2区となっていて、これらで88.6%を占めています。

次に前年と比較すると、川崎区で408億円(対前年比1.5%)増、中原区で72億円(同1.1%)増など5区で増加しましたが、幸区で272億円(同17.2%)減、高津区で20億円(同1.0%)の減と、2区で減少となりました。

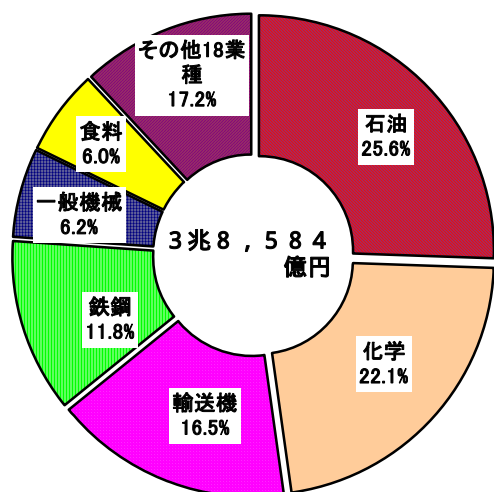
第8表 産業別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

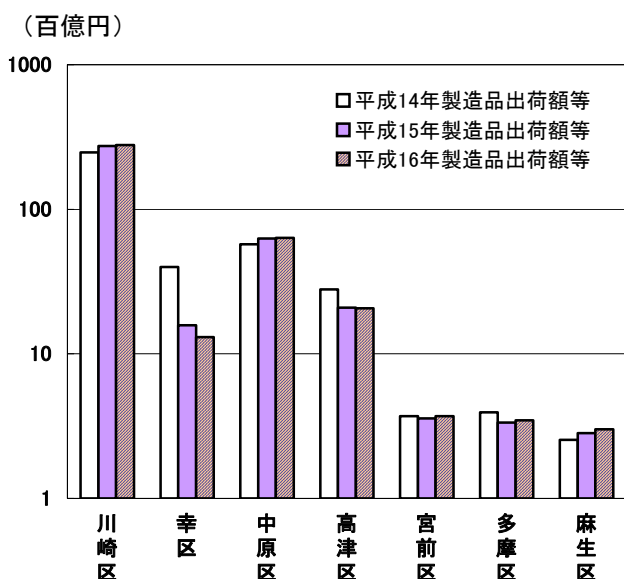
産 業 別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					製造品出荷額等	構成比(%)	
総数	4,069,736	3,826,761	3,550,479	3,835,393	3,858,387	0.6	100.0
素材型	2,105,252	1,985,613	1,996,280	2,154,887	2,367,198	9.9	61.4
繊維製	x	-	-	-	-	-	-
紙	17,221	15,774	13,343	15,396	17,920	16.4	0.5
化学	787,472	802,261	752,943	810,999	853,578	5.3	22.1
石油	859,268	737,312	813,969	889,169	987,010	11.0	25.6
窯業	x	52,110	50,050	46,925	42,076	10.3	1.1
鉄鋼	368,595	358,604	347,693	373,511	455,839	22.0	11.8
非鉄	20,195	19,551	18,282	18,887	10,776	42.9	0.3
加工組立型	1,460,121	1,341,596	1,140,265	1,229,894	1,150,943	6.4	29.8
金属製品	86,836	90,467	77,856	75,264	74,578	0.9	1.9
一般機械	337,644	306,857	246,370	222,115	237,311	6.8	6.2
電機	129,449	105,025	107,423	93,507	84,104	10.1	2.2
情報機器	269,032	282,712	105,925	71,113	57,823	18.7	1.5
電子部品	74,754	62,132	49,110	48,046	40,862	15.0	1.1
輸送機械	541,677	473,247	537,978	702,677	636,112	9.5	16.5
精密機械	20,730	21,156	15,603	17,172	20,153	17.4	0.5
消費関連その他型	504,362	499,552	413,935	450,612	340,246	24.5	8.8
食料	250,189	247,562	240,639	295,471	230,274	22.1	6.0
飲料	106,650	110,111	46,793	28,557	6,117	78.6	0.2
繊維	-	x	x	x	x	x	x
衣服	3,071	2,660	1,813	1,542	1,377	10.7	0.0
木材	2,505	2,093	1,750	1,448	1,416	2.2	0.0
家具	8,024	7,868	8,956	10,565	10,219	3.3	0.3
印刷	26,953	29,579	25,106	25,436	24,568	3.4	0.6
プラスチック	74,170	69,109	62,755	61,999	48,782	21.3	1.3
ゴム	1,338	927	721	1,071	435	59.4	0.0
なめし革	x	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	23,993	16,559	31	0.4

(注) 「繊維」については、平成12年は「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第5図 産業別製造品出荷額等構成比



第6図 区別製造品出荷額等の推移



第9表 従業者規模別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

規模別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					製造品出荷額等	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	4,069,736	3,826,761	3,550,479	3,835,393	3,858,387	0.6	100.0
4～29人規模	370,064	391,805	332,853	326,226	282,837	13.3	7.3
4～9人	108,743	83,537	74,666	73,228	69,952	4.5	1.8
10～19人	119,703	142,863	108,655	100,241	97,641	2.6	2.5
20～29人	141,618	165,405	149,532	152,756	115,244	24.6	3.0
30～299人規模	1,224,663	1,064,804	916,713	929,333	1,016,624	9.4	26.3
30～49人	147,775	115,139	110,042	128,694	145,373	13.0	3.8
50～99人	337,503	278,355	161,352	142,863	141,096	1.2	3.7
100～199人	226,409	259,910	278,787	277,729	256,701	7.6	6.7
200～299人	512,976	411,400	366,531	380,047	473,454	24.6	12.3
300人以上規模	2,475,010	2,370,152	2,300,914	2,579,834	2,558,927	0.8	66.3
300～499人	255,254	308,678	367,162	352,558	440,428	24.9	11.4
500～999人	1,114,936	1,110,358	1,176,783	1,308,319	1,291,302	1.3	33.5
1,000人以上	1,104,820	951,116	756,969	918,957	827,197	10.0	21.4

第10表 区別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

区別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					製造品出荷額等	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	4,069,736	3,826,761	3,550,479	3,835,393	3,858,387	0.6	100.0
川崎区	2,611,064	2,475,001	2,518,145	2,742,538	2,783,384	1.5	72.1
幸区	406,366	397,850	193,895	158,059	130,865	17.2	3.4
中原区	627,860	573,260	528,288	628,152	635,353	1.1	16.5
高津区	314,670	278,730	217,559	209,056	207,014	1.0	5.4
宮前区	42,642	37,067	35,978	35,811	37,025	3.4	1.0
多摩区	46,785	39,391	30,050	33,496	34,710	3.6	0.9
麻生区	20,349	25,462	26,564	28,279	30,036	6.2	0.8

5 付加価値額

付加価値額は1兆1,081億円で、前年より354億円(対前年比3.1%)減になりました。

(1) 産業別 化学(2,869億円、構成比25.9%)、石油(1,472億円、同13.3%)、鉄鋼(1,443億円、同13.0%)が上位3業種となっていて、これらで52.2%を占めています。

次に、前年と比較すると、24業種中の7業種で増加し、17業種で減少しました。増加した業種では、石油が567億円(対前年比62.7%)増、鉄鋼が280億円(同24.1%)増などとなりました。他方、減少した業種では、食料が658億円(同35.2%)減、輸送機が556億円(同36.5%)減などとなっています。

(2) 従業者規模別 従業者4~29人の事業所は、1,445億円で全体の13.0%となり、従業者30~299人規模の事業所は4,018億円で36.3%、従業者300人以上規模の事業所が5,619億円で、50.7%となりました。

次に前年と比較すると、従業者4~29人規模

の事業所は74億円(対前年比4.9%)減、従業者300人以上規模の事業所は802億円(同12.5%)減となったのに対して、従業者30~299人規模の事業所では522億円(同14.9%)の増加となりました。

(3) 区別 川崎区(7,478億円、構成比67.5%)、中原区(1,525億円、同13.8%)が上位2区で、これらで81.3%を占めています。

次に前年と比較すると、高津区で43億円(対前年比4.3%)増、幸区で26億円(同5.3%)増など、3区で増加しましたが、川崎区で374億円(同4.8%)減、中原区で54億円(同3.4%)減など、4区で減少となりました。

第11表 産業別付加価値額の推移

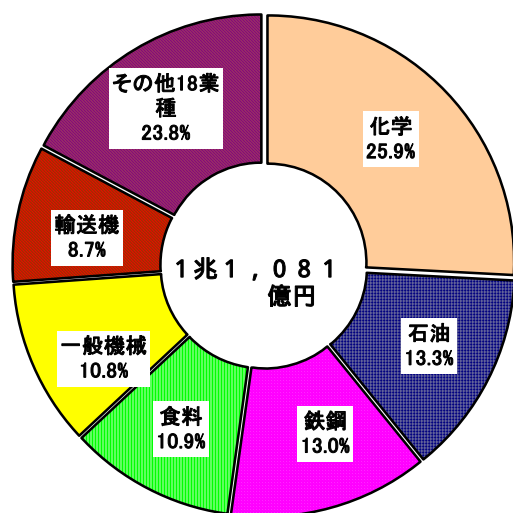
(単位：100万円)

産 業 別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年			付加価値率(%)	1事業所あたり付加価値額
				付加価値	増減率(%)	構成比(%)		
総数	1,078,434	1,059,101	1,143,573	1,108,148	3.1	100.0	31.6	624
素材型	400,140	480,211	507,821	607,681	19.7	54.8	29.9	2,922
繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙製品	5,895	5,297	5,451	6,835	25.4	0.6	39.0	207
化学	310,248	278,982	265,147	286,900	8.2	25.9	33.9	6,104
石油	60,291	58,322	90,500	147,224	62.7	13.3	22.6	11,325
窯業	24,297	23,778	22,416	19,419	13.4	1.8	47.2	462
鉄鋼	114,051	108,337	116,286	144,265	24.1	13.0	31.2	2,944
非鉄	5,939	5,505	8,021	3,038	62.1	0.3	28.6	127
加工組立型	398,598	350,393	370,033	322,107	13.0	29.1	28.1	276
金属製品	44,170	38,623	38,915	36,747	5.6	3.3	51.1	122
一般機械	126,184	122,730	109,718	120,076	9.4	10.8	51.9	328
電機	34,126	42,433	36,096	33,227	7.9	3.0	41.4	157
情報機器	121,441	38,332	15,500	20,661	33.3	1.9	35.4	291
電子部品	4,466	451	10,486	6,325	39.7	0.6	15.3	54
輸送機械	58,230	104,323	152,272	96,677	36.5	8.7	15.0	1,896
精密機械	9,983	4,403	7,047	8,394	19.1	0.8	42.2	179
消費関連その他型	279,696	228,487	265,718	178,360	32.9	16.1	53.6	443
食料	134,781	134,860	186,850	121,046	35.2	10.9	53.4	1,198
飲料	67,860	27,050	12,532	2,110	83.2	0.2	35.5	528
繊維	x	x	x	x	x	x	x	x
衣服	1,414	824	779	652	16.3	0.1	48.4	59
木材	975	946	750	714	4.8	0.1	51.7	143
家具	4,664	4,963	5,601	5,490	2.0	0.5	54.5	220
印刷	18,286	15,541	15,183	14,445	4.9	1.3	60.5	183
プラスチック	33,124	28,869	28,152	22,224	21.1	2.0	47.4	176
ゴム	396	278	416	246	40.9	0.0	58.2	49
なめし革	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	15,155	11,148	26	1.0	69.9	253

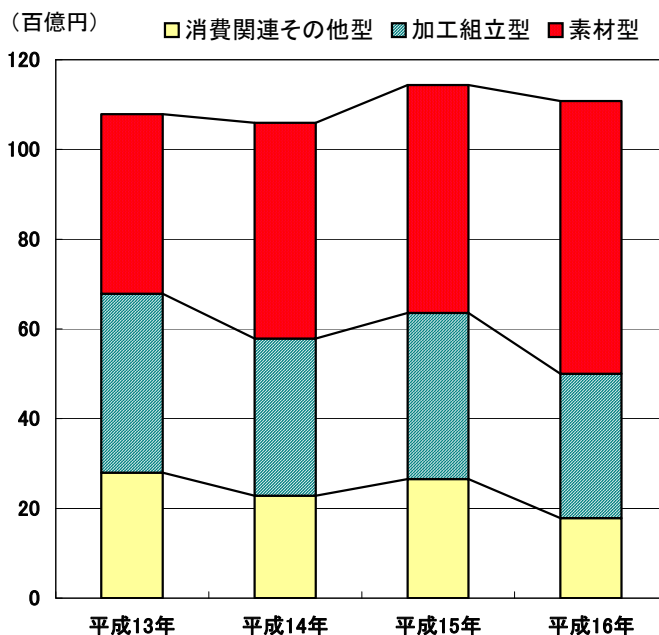
(注)「繊維」については、平成11、12年は「素材型」、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第7図 産業別付加価値額構成比



第8図 業態別付加価値額の推移



第12表 従業者規模別付加価値額の推移

(単位：100万円)

規模別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年				
				付加価値額	増減率 (%)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所あたり付加価値額
総数	1,078,434	1,059,101	1,143,573	1,108,148	3.1	100.0	31.6	624
4～29人規模	192,351	156,688	151,917	144,516	4.9	13.0	52.4	95
4～9人	46,257	42,252	41,508	39,212	5.5	3.5	57.7	42
10～19人	80,164	55,919	53,496	52,122	2.6	4.7	54.8	129
20～29人	65,930	58,517	56,913	53,182	6.6	4.8	47.2	315
30～299人規模	471,103	418,834	349,576	401,751	14.9	36.3	40.1	1,688
30～49人	47,689	45,871	48,807	48,905	0.2	4.4	34.2	475
50～99人	137,618	77,792	56,390	52,558	6.8	4.7	38.1	701
100～199人	94,437	94,306	82,694	97,174	17.5	8.8	38.6	2,314
200～299人	191,359	200,864	161,685	203,114	25.6	18.3	43.4	11,284
300人以上規模	414,980	483,579	642,079	561,882	12.5	50.7	25.1	23,412
300～499人	113,406	103,562	121,317	124,723	2.8	11.3	28.6	15,590
500～999人	52,051	215,377	301,615	251,729	16.5	22.7	26.2	22,884
1,000人以上	249,523	164,640	219,147	185,430	15.4	16.7	22.1	37,086

第13表 区別付加価値額の推移

(単位：100万円)

区別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年				
				付加価値額	増減率 (%)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所あたり付加価値額
総数	1,078,434	1,059,101	1,143,573	1,108,148	3.1	100.0	31.6	624
川崎区	591,974	707,853	785,219	747,792	4.8	67.5	30.7	1,390
幸区	143,489	56,690	49,353	51,965	5.3	4.7	39.3	278
中原区	162,658	143,895	157,932	152,513	3.4	13.8	23.7	519
高津区	132,397	104,842	102,831	107,202	4.3	9.7	53.0	252
宮前区	17,914	17,957	17,201	16,707	2.9	1.5	45.8	120
多摩区	17,103	14,364	17,291	16,698	3.4	1.5	48.5	127
麻生区	12,897	13,500	13,745	15,271	11.1	1.4	52.0	250

6 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上)

従業者 30 人以上の事業所数は 262 事業所でしたが、これらの有形固定資産投資総額は、1,325 億円で、前年より 176 億円(対前年比 15.3%)増加しました。

(1) 産業別 化学(429 億円、構成比 32.4%)、鉄鋼(364 億円、同 27.4%)が上位 2 業種となっていて、これらで全体の 59.8%を占めています。また、業態別にみると、素材型が最も多く、908 億円で全体の 68.5%を占めている他、加工組立型が 316 億円で 23.9%、消費関連その他型が 101 億円で 7.6%となっています。

次に前年と比較すると、30 人以上の事業所のある 22 業種中 6 業種で増加、15 業種で減少、1 業種で同額となりました。増加した業種では、鉄鋼が 194 億円(対前年比 113.8%)増、電子部品が 43 億円(同 37.4%)増などとなりました。他方、減少した業種では、化学が 29 億円(同 6.3%)減、窯業が 15 億円(同 50.0%)減などとなっています。

(2) 従業者規模別 従業者 300 人以上規模の事業所が 805 億円で全体の 60.7%、従業者 30~299 人規模の事業所が 521 億円で 39.3%となりました。

次に前年と比較すると、従業者 300 人以上規模の事業所は 49 億円(対前年比 6.6%)増、従業者 30~299 人規模の事業所は 127 億円(同 32.2%)増となりました。

(3) 区別 川崎区(972 億円、構成比 73.4%)、幸区(196 億円、同 14.8%)が上位 2 区となっていて、これらで全体の 88.2%を占めています。

次に前年と比較すると、川崎区で 131 億円(対前年比 15.6%)増、幸区で 33 億円(同 20.4%)増など 4 区で増加したのに対し、宮前区で 35 億円(同 52.2%)減など 3 区で減少しています。

第 14 表 産業別 有形固定資産投資総額の推移(30 人以上)

(単位：100 万円)

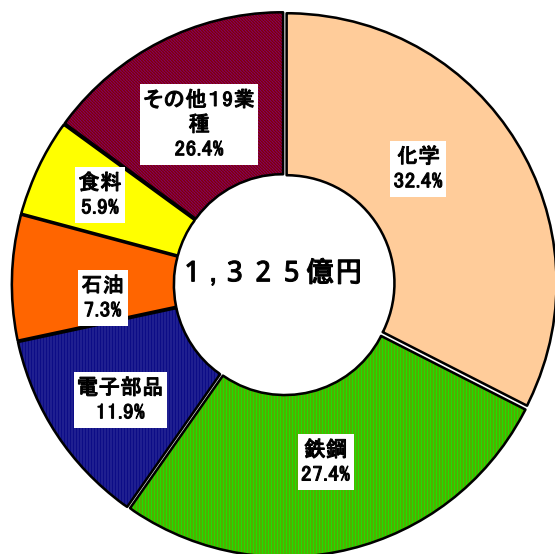
産 業 別	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
					有形固定資産 投資総額	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
総 数	210,885	138,516	94,385	114,907	132,525	15.3	100.0
素 材 型	114,020	81,467	50,843	74,451	90,823	22.0	68.5
織 維	x	-	-	-	-	-	-
紙 製	72	x	179	603	169	72.0	0.1
化 学	86,563	47,916	26,048	45,798	42,920	6.3	32.4
石 油	6,166	16,736	6,914	7,725	9,739	26.1	7.3
窯 業	3,229	1,952	2,168	3,065	1,531	50.0	1.2
鉄 鋼	16,817	13,639	15,131	17,006	36,366	113.8	27.4
非 鉄	x	x	403	253	x	x	x
加 工 組 立 型	82,639	44,758	28,935	27,106	31,621	16.7	23.9
金 属 製 品	957	2,142	1,083	755	1,391	84.2	1.0
一 般 機 械	14,221	11,032	7,147	3,487	4,824	38.3	3.6
電 機	3,694	4,091	1,715	1,390	633	54.5	0.5
情 報 機 器	6,774	8,519	1,007	4,117	3,591	12.8	2.7
電 子 部 品	35,306	10,197	9,699	11,447	15,725	37.4	11.9
輸 送 機 械	20,625	8,157	7,257	5,621	4,753	15.4	3.6
精 密 機 械	1,062	620	1,027	289	703	143.3	0.5
消 費 関 連 そ の 他 型	14,226	12,290	14,608	13,350	10,082	24.5	7.6
食 料	8,971	8,336	11,290	8,504	7,840	7.8	5.9
飲 料	347	1,148	64	x	x	x	x
織 維	-	x	x	x	x	x	x
衣 服	x	x	x	x	x	x	x
木 材	x	x	x	x	x	x	x
家 具	-	-	-	x	1	-	0.0
印 刷	1,125	288	296	1,375	1,018	26.0	0.8
プ ラ ス チ ッ ク	3,243	1,951	2,427	2,361	729	69.1	0.6
ゴ ム	x	-	x	-	-	-	-
な め し 革	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	523	542	519	383	302	21.1	0.2

(注)平成 10、11 年の数値は従業者 10 人以上の事業所の集計分です。

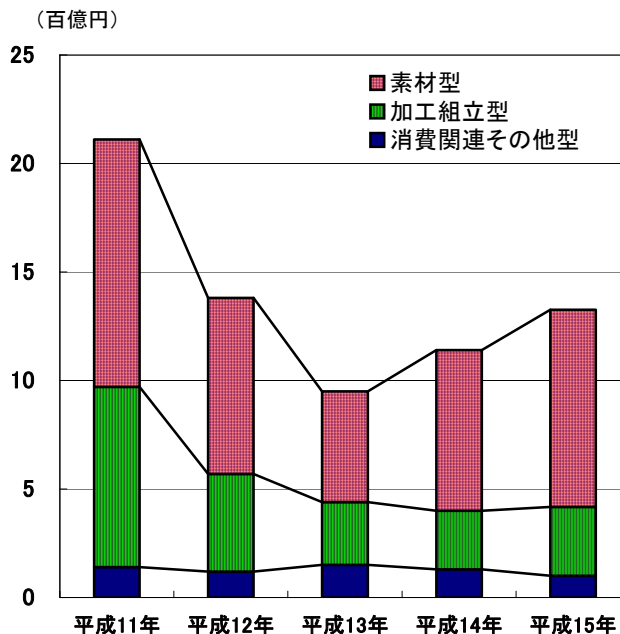
「織維」については、平成 10~12 年は「素材型」に、平成 13 年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成 14 年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に 3 分割されたことに伴い、平成 13 年以前の数値を新分類で置き換えています。

第9図 産業別有形固定資産投資総額構成比



第10図 業態別有形固定資産投資総額の推移



第15表 従業者規模別有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

規模別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					有形固定資産投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総数	210,885	138,516	94,385	114,907	132,525	15.3	100.0
30～299人規模	51,068	44,887	27,103	39,386	52,054	32.2	39.3
30～49人	3,498	4,065	2,916	3,313	4,459	34.6	3.4
50～99人	10,015	7,096	3,663	9,691	8,599	11.3	6.5
100～199人	14,453	19,898	13,101	10,864	9,031	16.9	6.8
200～299人	23,102	13,828	7,422	15,518	29,964	93.1	22.6
300人以上規模	159,819	93,629	67,282	75,521	80,471	6.6	60.7
300～499人	18,521	8,518	15,085	10,536	5,907	43.9	4.5
500～999人	68,120	44,644	22,430	26,149	16,765	35.9	12.7
1,000人以上	73,178	40,467	29,767	38,837	57,798	48.8	43.6

第16表 区別有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

区別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年		
					有形固定資産投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総数	210,885	138,516	94,385	114,907	132,525	15.3	100.0
川崎区	146,725	96,510	68,372	84,093	97,232	15.6	73.4
幸区	44,175	20,505	11,182	16,252	19,561	20.4	14.8
中原区	6,814	9,679	8,982	6,499	6,475	0.4	4.9
高津区	11,806	10,215	4,008	6,404	8,225	28.4	6.2
宮前区	304	271	182	673	322	52.2	0.2
多摩区	533	996	774	748	427	42.9	0.3
麻生区	528	339	883	238	283	18.9	0.2



KAWASAKI CITY

川崎市